



東北における 観光復興の取組について

東北の復興のため、観光の魅力を重点的に向上するとともに、国内外へ発信し誘客を促進する。

現状・課題

- 東北を訪れる外国人旅行者は、2014年においても震災前の水準を大きく下回る。
- 国内旅行者も、全国の観光需要（2014年）が震災前の108%であるのに対し、東北6県では震災前の89%にとどまる。
- 福島県の教育旅行の人数も、震災前の約5割にとどまる。

今後の対応

- **東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とする**ため、
 - ・ 今後5年間に2000人規模の海外の旅行会社関係者等の招請
 - ・ 交通フリーパスの改善
 - ・ 広域観光周遊ルート形成の促進
 - ・ 旅館の再生・活性化等の取組を実施。
- 日本初となる**全世界を対象としたデスティネーションキャンペーン**として、東北プロモーションを実施。
- **「東北6県見るもの・食べもの・買いもの100選」**として国内外に強力に発信。
- **東北観光復興対策交付金**により、東北の観光資源の磨き上げを支援。
- **2020年オリンピック・パラリンピック**を契機に、被災地を駆け抜ける**聖火リレー**や**ホストタウンでの選手との交流**等を通じ、復興を成し遂げつつある姿を**世界発信**。
- **PTA等に対するファムトリップ**を通じた防災学習も含めた教育旅行の再興。
- 仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアを**「復興観光拠点都市圏」**とし、成功モデルを東北の各都市に展開
- コンセSSIONを通じた、**仙台空港のLCC拠点化**の促進。 等

東北における観光振興の取組(①広域観光・地域観光資源の磨き上げ)

広域観光周遊ルート形成促進事業

外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルートを認定し、関係省庁の施策を集中投入するとともに、地域が推進する取組をパッケージで支援し、海外に強力に発信（全国11ルートを国土交通大臣認定）

日本の奥の院・東北探訪ルート（東北観光推進機構）

○東北6県及び新潟県を対象に、16の広域観光拠点地区（65市町村）を設定。代表的な3つのモデルコースを設定
①四季が織りなす東北の宝コース、②三陸の恵みと復興コース、③日本の美と伝統コース

○着地型ICT多言語案内システム、多言語電話通訳サービス事業、TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET（高速バスフリーパス）等の導入を通して、受入環境の整備や交通アクセスの円滑化を図る。

→平成30年度から、DMOを主体とした広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業へ移行



日本版DMO(Destination Management/Marketing Organization)の形成促進

日本版DMO：地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

2020年までに世界水準DMOを全国で100組織を形成するため、「3本の矢」（情報支援、人材支援、財政支援）による地域支援を実施。

<日本版DMO登録法人（2017.11.28現在）>

広域連携DMO 5件（うち東北1件：東北観光推進機構）、地域連携DMO 23件（うち東北1件）、地域DMO 13件

<日本版DMO候補登録法人（2017.11.28現在）>

広域連携DMO 2件、地域連携DMO 52件（うち東北6件）、地域DMO 79件（うち東北13件）

➤ 東北管内のDMO法人、登録法人、法人登録を目指している地域等による意見交換を実施。

東北における観光振興の取組（②プロモーション）

訪日プロモーション地方連携事業

旅行目的地としての東北の認知度を高め、観光地、宿泊地、交通アクセス等正確な情報を発信し、東北に滞在する外国人旅行者を増加させるため、運輸局と地方自治体、観光・交通関係の団体や民間事業者等が都道府県や市町村の枠を超えて、広域連携で取り組む事業

【2018年度東北ブロック方針】

最重点市場：台湾、中国、タイ

重点市場：韓国※、香港※、オーストラリア、マレーシア、シンガポール※

※震災からの回復、風評被害の払拭を念頭に置いた取組が特に必要な市場

（実施例）香港に向けた東北の春の魅力発信

桜や雪の回廊、食の魅力等、東北ならではの春の魅力を香港メディアが実際に東北を体験、取材し、現地目線で情報発信を行い、東北の認知向上及び訪問意欲の喚起を促し、外国人旅行者の増加を図る。



東北デスティネーション・キャンペーン（JNTO運営費交付金）

日本初、全世界対象のデスティネーション・キャンペーンとして東北プロモーションを実施（CNN等のニュースメディアの活用等）

東北6県知事らによるトップセールス

東北観光推進機構（会長）が旗振り役となり、東北6県及び新潟県の知事、仙台市長及び東北経済連合会会長らによるトップセールスを開催

- 「台湾・日本東北交流懇談会2016」を台北で開催(2016.8.23)
- 「香港・日本東北交流懇談会2017」を香港で開催(2017.7.21)



東北6県台湾感謝祭

台湾と東北地方の双方向交流の更なる拡大を目指し、JNTO、東北観光推進機構、東北運輸局等による感謝祭を2016年及び2017年と開催。

（昨年（2016年）は12月8日～10日で「日本東北遊楽日2017 だいすき とうほく」を台北で行い、3日間で12万4千人来場（一昨年は11万5千人））



訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策・旅行環境整備事業の活用支援

訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。

- ✓ 宿泊施設のインバウンド対応支援事業
- ✓ 交通サービスインバウンド対応支援事業
- ✓ 地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業
（観光案内所、観光拠点情報・交流施設、多様な宗教・生活習慣への対応力強化、公衆トイレ、手荷物集荷場整備等）
- ✓ 実証事業（多言語コミュニケーションの改善（VoiceTraの活用）、二次交通の改善等）

観光案内所の機能・連携強化

- 急増するF I T（個人手配の海外旅行）に対応するため、「東北地方観光案内所協議会」を設置し、東北の観光案内所が連携できる体制を構築。東北各地で同等のサービスが提供されるよう案内所の機能・連携強化を図る。
- 新幹線などの高速交通網を活用した「地方創生回廊」完備に向けて、新幹線駅（管内33駅）の観光拠点としての機能強化を図る。2019年度末までに管内の全新幹線駅案内所において、J N T Oのカテゴリー取得を目指す。



免税手続き一括カウンター設置の推進

訪日外国人旅行者に魅力ある地方のお土産をできるだけ多く購入頂けるように、商店街が一つになり、少しでも購入に係る手続きの簡素化等を図りながら、地域の商店街の魅力に触れて頂くため、消費税免税手続き一括カウンター設置を推進。（東北では現在2箇所を設置）



Wi-Fi整備支援

東北総合通信局と連携し、自治体が取り組む無料公衆Wi-Fi整備を支援。Wi-Fi整備の方向性等について東北6県等の関係者の勉強会を開催。

手ぶら観光の推進

訪日外国人旅行者等が鉄道等で大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消するため、日本の優れた宅配サービスを活用し、駅や空港、商業施設等で一時預かりや宿泊施設や他の駅、空港に配送する手ぶら観光を推進（東北では現在6箇所を「手ぶら観光」カウンターとして認定）



Japan.
Hands-Free
Travel



東北観光復興対策交付金(活用事例)

➤取組支援の重点事項

- 東北ならではの地域資源を活用し、地域住民と連携・協働した滞在プログラムの充実
- 地域の関係者が連携する取組体制（DMO等）の強化
- 地域間が広域的に連携したプロモーションによる効果的な発信
- 受入環境の充実
- 客観性の高い定量的な目標設定による事業の推進 等

(平成28年度交付先：6県84市町村)

(平成29年度交付先：6県83市町村)

東北6県が連携

レンタカーを活用したドライブ周遊観光促進事業

- ・旅行会社と連携し、ドライブ観光周遊ルートを策定
- ・訪日外国人向けのフリーマガジンを発行
- ・海外旅行博でのPR



デジタルコンテンツプロモーション事業

- ・広域観光周遊ルートを柱に、欧米豪、ASEANなどの市場にインターネットを通じて映像・画像による東北の魅力を発信
- ・閲覧者から得られるマーケティングデータを収集・分析し、旅行商品の開発やターゲットを絞ったPR等を実施



冬の東北とスノーコンテンツ等発信事業

- ・冬の東北観光素材の受入体制整備及び商品化を支援、市場ニーズに応じたプロモーション実施。
- ・冬の東北ブランドを定着させ、インバウンドの拡大を図る。

複数の県、市が連携

日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業

(青森市、北秋田市、山形市連携)

- ・台湾、オーストラリアからのファムツアー
- ・樹氷フォーラムを開催
- ・三大樹氷パンフレットを作成



(八甲田) (森吉山)



(蔵王)

東北太平洋沿岸等における受入整備事業

(太平洋側4県+仙台市連携)

- ・広域語り部ガイドの育成、教育旅行の受入体制整備、災害発生時における訪日外国人の対応等。
- ・東北の復興状況や魅力を発信し、風評被害の払拭を図る。



仙台・松島復興観光拠点都市圏DMO創設事業

(仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、松島町、七ヶ浜町及び利府町)

DMOを創設するべく、シンポジウムを行うことにより地域住民・関係者の機運醸成を促すことでDMOを創設し、仙台・松島復興観光拠点都市圏形成を推進する。

観光復興促進調査事業

インバウンド観光促進マーケティング事業

(青森県)

- ・観光・交通情報アプリ
(あおもりナビ)を活用
- ・外国人観光客の旅行
行動を調査・分析



地域取組体制構築事業

ふくしまDMO推進プロジェクト事業

(福島県)

福島にしかない特別な体験を
コンセプトに、

- ・専門家による検討会議
- ・県内企業のCSR担当者を
対象とした勉強会を実施



プロモーション強化事業

秋田犬を活用したFIT誘客対策事業

(秋田県)

秋田犬を見学出来る施設をつなぎ、

- ・海外のテレビで情報発信
- ・旅行会社とのタイアップ
キャンペーン



受入環境整備事業

東北の観光案内所のネット ワーク化事業 (仙台市ほか)

東北のゲートウェイとなる仙台駅
や仙台空港の観光案内所と東北各
都市(青森市・盛岡市・山形市
等)の観光案内所をスカイプ等の
活用によりネットワーク化し広域
観光情報を多言語で提供。

国際会議等誘致・推進事業

MICE誘致促進に向けた情報発信事業

(山形県)

情報媒体を活用し、主催者や取扱広告代理店
などへのプロモーション



滞在コンテンツ充実・強化事業

いわて冬季イベント充実・強化事業 (岩手県)

「希望郷いわて雪まつり」のコンテンツを「食、雪、体験」
をテーマとして、外国人観光客向けに充実



仙南地域滞在型ツアー造成事業 (宮城県)

外国人旅行者の仙南地域での滞在及び宿泊を促進するため、仙南地域における
広域的な外国人旅行者向けの観光ルート形成等を行う。

東北の祭りコンテンツを活用したイベント開催事業 (仙台市)

「東北六魂祭」で構築した本祭りのブランド力及び集客力に鑑み、多言語対応を
中心とした宣伝ツールや運営の在り方の見直しを行い、外国人誘客にも資する、
後継イベントを開催するための調査を実施。